

海外経済事情

米州諸国

(1) 米 国

【経済動向】——失業増加し景気後退の様相深まる。

一時「高水準の停滞」の様相を示した経済活動は11月から再び緩慢ながら全般的な下降傾向を示している。株価は年末年初にかけてかなりの回復を見せているものの、一般の先行指標はいずれも低下を続けており、景気後退が当分続くというのが、1961年を迎えてのほぼ一致した見方であった。ケネディ次期大統領は、年内に主要閣僚の指名を完了(要録参照)するかわら、1月20日の大統領正式就任を控え鋭意慎重な新政策の検討を進めている。

鉱工業生産指数は9～10月107と保合った水準から11月105と2ポイント下落、10月に本格化した新型車生産(628千台)も、11月、12月には598千台、522千台と早くも漸落、鉄鋼操業率も10月の54%から11、12月には50%を若干下回る水準に落ち込んだ。自動車産業をはじめとする一時解雇の増大から雇用情勢は一段と悪化、失業者数は11月の403万人(失業率6.3%)から12月には454万人(失業率6.8%)へと急増しており、1月には550万に達するものとみられている。

このような生産・雇用の減退を反映し、増加を続けてきた個人所得も10、11月いずれも4,095億ドルとようやく横ばいに転じた。小売売上げは、新型車販売の本格化もあって10～11月186億ドルと高水準を維持したものの、12月には自動車販売の減少、中旬の悪天候もあって、182億ドルへ低下、期待されたクリスマス小売商況は概して不調に終わった模様である。10月実施された連銀の四半期別消費者購入計画調査でも、消費者の6ないし12か月先きの購入計画は、前回調査時(7月)

に比しさらに悪化、年央以降の耐久財消費の慎重化の傾向がますます明らかとなっている。

企業の支出動向も引続き削減の過程をたどっている。第3四半期以降下降に転じた設備投資については、景気後退の進行につれて削減の幅が大きくなる気配が濃厚と伝えられており、また在庫投資の削減は、一部の原材料・半製品在庫についてはかなり進捗したとみられるものの、なお完成品在庫の削減は進行の余地があるとみられている。12月中の購買代理人協会の購入政策調査によれば、約53%がほぼ在庫調整を完了しつつあるが、なお47%は調整の余地ありとしており、少なくとも第1四半期中はなお在庫調整が続く見通しであることを裏書きしている。

【金融動向】——金融さらに緩和するも短期金利横ばい。

12月の金融市場は、クリスマス前の現金通貨増大、引き続き金の流出(月中1.4億ドル)、中旬の納税資金需要などの圧迫要因にもかかわらず、11月下旬と12月上旬の支払準備率の緩和による大幅準備解放(約15億ドル)により、月間さらに緩和、月中の加盟銀行自由準備は645百万ドルと前月608百万ドルをさらに上回った。

金流出傾向については、11月から12月にかけて欧米金利差の縮小、IMFの金売却などの動きもあり小康状態を呈していたが、12月中旬英国フォード株の買収の影響もあって増加し、結局年間流出額1,690百万ドル(IMFよりの買入れ分を除けば、1,990百万ドル)に上り、年末残高は17,766百万ドルに低下した。越年後1月11日までの金流出は145百万ドルと引続き増勢を改めず、アイゼンハワー大統領は14日政権交替を1週間後に控え米国人および法人の海外における金保有を禁止する措置をとった。

連銀としては当面の国際収支の赤字増大(第3

四半期年率41億ドル(要録参照)が主として金利差による短期資金の流出によるものであるところから、当面、短期金利のこれ以上の低下を避けつつ金融緩和を進めているようである。11月下旬と12月上旬の支払準備率緩和、11月末以降随時行なわれている中・長期債売買操作などはその現われといえよう。たとえば、12月中支払準備率の緩和効果を相殺するため2.6億ドルの売りオペを行なったが、この操作では大蔵省証券の売却3億ドルに対し中長期債は4千万ドル買入れられている。このため財務省証券金利は11～12月と2.2～2.3%の水準で横ばいを示した。

この間長期金利の動向は、上記連銀金融政策の方針により基調としては低下の方向にあるが、ケネディ新政府の経済政策の方向、景気情勢に対する判断と資金需給の見通し、国際収支悪化、金流出問題などに関する市場の見通しないし期待を反映して浮動を続け、12月に低下した後、年初1月初めには再び反騰している(長期国債金利8月末3.79%、11月末3.94%、12月末3.78%、1月第1週3.85%)。他方、支払準備率の大幅緩和は、貸出需要の停滞と相まって銀行の準備ポジションを一段と好転せしめ、従来地方銀行に集中していた過剰準備もようやく金融中心地に浸透しはじめている。このため、銀行の国債買入れは12月にはいった一段と増大、最近ではその対象は短期債から中期債に及びつつあり、銀行の流動性の改善は一段と進んでいる模様である。

【ケネディ新政権の政策動向】

アイゼンハワー大統領は、一般教書(1月12日)、予算教書(16日)、経済報告(18日)を議会に送ったが、最後の教書だけに共和党政権の治績の回顧に終始し、当面の景気問題については、従来からの楽観的見通しを根拠として性急な景気対策に反対し、明年度予算も14億ドルの均衡予算を勧告した。

他方ケネディ次期大統領は就任後の新政策策定に資するため、すでにいくつかの政策諮問委員会を指名して鋭意検討を行なわせており、すでに年

初以降、不況地域対策、経済政策全般、税制に関して勧告書が提出されている。民主党ダグラス議員を委員長とする不況地域対策委員会は、失業保険の増加、緊急公共事業計画、食料支給などによる失業救済の短期措置のほか、不況地域の振興、企業誘致のため各種長期対策を勧告、ハーバード大学のサリー教授を委員長とする税制委員会は、設備投資の促進と脱税防止のための税制改革や景気対策としての減税を勧告している。

ケネディ新政権の政策動向に対して、重要な意味を持っているのは、サムエルソン教授を委員長とする経済対策特別委員会の勧告である。この勧告は、景気の現状は不況ではないまでも明らかに景気後退であるとし、前回の後退からの回復が不十分で成長率が潜在力以下に止まり失業の増大を招いている点に注目し、国際収支面からの制約とコスト・インフレ再燃の恐れはあるにしても、完全雇用と経済成長のために米国経済の基本的な停滞を克服する必要があることを力説している。このために、第1次対策として国防、道路、教育・厚生、社会保障面で新年度30～50億ドルに及ぶ支出の増大のほか、住宅建築対策、金融政策の修正(短期金利よりも長期金利引下げを一層促進するため、ビル・オンリー政策の廃止と短期国債の発行による財政赤字調達)を勧告、さらに景気後退が一段と深化した場合には個人所得税の一時的減税を実施することを勧告している。もとより、このような勧告がどの程度新政策に織り込まれ、さらに議会の承認を得られるか予断を許さないが、ケネディ政府の新政策は少なくとも従来の共和党政権や連銀当局とかなりニュアンスを異にするものであることは争えず、今後の政策展開は各方面から注目されている。

(2) カ ナ ダ

——外資流入抑制措置、カナダ・ドル相場急落——

カナダ経済は引続き停滞を続けており、越年後も先行き見通しに明るさを取りもどしていない。昨年第3四半期の国民総生産は353億カナダ・

ドルと前期比0.6%増と発表されたが、この期間の季節調整済鉱工業生産指数は電力・ガスを除く鉱工業各部門の不振を反映し前期比0.8%の低下を示しており、経済動向は引続き低迷している。その後の動きをみても企業の新規受注の停滞、設備・在庫投資の不振、消費者の購買態度の慎重化などのほか、貿易収支が11月に5ヵ月ぶりに入超に転じ今後も世界景気の現状から先行き輸出に多くの期待をかけえないこと、1958年のリセッション以降高水準にある失業率が10月の5.7%から11月6.6%へ増加したことなど経済活動は依然不振を続けている。

今後の見通しに関するエコノミストの見解も、①カナダ経済の停滞は少なくとも本年上半期中続き下半期中には回復に向かうが、本格的上昇は来年まで起こらないこと、②本冬の失業率は戦後最悪の11%程度が予想されること、③本年の国民総生産は昨年を若干上回るものの戦後の平均成長率4%を下回ることにおおむね一致している。

政府は、12月20日議会で本年度補正予算を提出、これによれば本年度の財政収支は当初の12百万カナダ・ドルの黒字から286百万カナダ・ドルの赤字となるが、これと同時に政府は次のごとき一連の財政措置を発表した。

- (1) 本年1月以降①非居住者の連邦および地方債投資から生ずる利子に対し15%（従来連邦債無税、地方債5%）、②銀行および保険会社を除く子会社の海外親会社に対する送金利潤に対し15%（従来5%）、③海外会社の支店の利益に対し15%（従来無税）の源泉課税措置、
- (2) カナダ会社に投資をする年金、投資基金に対し税法上の優遇措置、
- (3) 中小企業に対する所得税の軽減、
- (4) 新製品製造企業および不況地域の新設企業に対する特別償却制度の適用、
- (5) 国内産業保護を目的とする関税規則の拡大適用。

これらの措置はカナダ経済の発展を国内資本の投資によって行ない、外国資本依存を減少させると

ともに、カナダ・ドルのプレミアムの低下を図り輸出を振興するなど重大化している失業問題の解決の一助とすることをねらいとしたものとみられている。この措置発表の翌21日には従来2%を上回っていたカナダ・ドルの対米ドル・プレミアムはほぼ1%の大幅下落を示し、その後28日カナダ・ドルのニューヨーク相場は100.31米セントと1956年4月以来の安値を示すに至った。

欧州諸国

(1) 英 国

—国内消費を抑制し、輸出振興へ—

【国際収支】 昨年12月中金・外貨準備は23百万ポンド増加し、月末残高は1,154百万ポンド(3,231百万ドル)となった。この結果昨年中の金・外貨準備は1月を除き毎月ふえ、年間177百万ポンド増、IMFへの債務返済などを考慮すると実質では373百万ポンド増加した。12月の増加は、米・加借款元利払67百万ポンド、IMFからのドル払いによるポンド買戻し16.9百万ポンド、IDAへの出資金払込2百万ポンドなど支出がかさんだにもかかわらず、他方これを上回る大口のフォード株買収資金131百万ポンドの流入があったことによるものである。

上述のごとく昨年中に金・外貨準備はかなりの増加を示したが、これは活発なホット・マネーの流入に基因するものであるため、たとえば昨年9月末までの1年間に欧米諸国の海外保有ポンドが376百万ポンド著増したことにみられるごとく、実質的なポンド・ポジションはむしろ悪化しており、昨年を通じて輸出の停滞と輸入の高水準持続による貿易収支の悪化を主因として、経常勘定国際収支が1956年来はじめて赤字となる見込みであることは注目を要する。

【国内経済情勢】 昨年11月の生産指数(1954年=100、季節調整済)は121と高水準ではあるが、昨年4月以降横ばいで生産頭打ちの傾向がみられる。これは機械・鉄鋼・建築産業が依然活況

の反面、耐久消費財産業の不振に加え、輸出の停滞が生産活動にはね返りはじめているためである。一方民間企業投資活動については設備投資が引続き活発に行なわれているが、在庫投資は昨年第3四半期に至りそのテンポが緩和する傾向を示し、今後の動向が注目されている。

昨年クリスマス期の個人消費支出は前年同期比6%増加し好調を示したが、頃来の国内消費規制措置の影響により経済全体に緊張をもたらすまでには至らなかった。労働市場は11月に失業者数が352千人と求人数を42千人上回るに至り、頃来の逼迫状況は緩和される方向へ向かっている。他方昨年後半における賃上げは510万人の組合員に及び、その平均賃上げ率は約5%であるが、前記のごとく生産に頭打ち傾向がみられるだけに、その製品コストへの影響が警戒されはじめています。

以上のような情勢のもと英国政府としては当分引続き国内消費を抑制してもまず輸出振興に力を注ぐと同時に、企業の近代化、合理化のための投資を促進することを基本方針として貫くものと考えられる。

【金融情勢】 英蘭銀行では昨年12月8日公定歩合を5%に引き下げたが、同行スポークスマンの説明にも明らかなごとく、引下げは主として国際的考慮からなされたものであり、国内金融引締め政策の変更を意味するものではない、この点はロイド蔵相の本年1月10日リバプール商業会議所における演説で一層明確にされた。すなわち最近の英国経済は景気後退の過程にあるわけではなく、依然インフレ的不安定要因を多く包蔵しており、このため金融引締め政策を緩和することは時期尚早である旨を示唆している。

一方ロンドン手形交換所加盟銀行における昨年12月の流動性比率は前月の平均31.3%から31.9%へとわずかながら改善を示したが、前年同月の平均34.2%に比すれば著しく低水準である。このため年明け後に始まる徴税期においては、流動性比率が伝統的な30%ラインを割ることも予想される。したがって今後加盟銀行からは特別預金の一

部解除など流動性比率改善のための要請が一段と強まるものと思われるが、一方金融当局としては流動性比率引上げのための特別措置がやもすれば金融引締め緩和の印象を与えることを懸念しており、このため慎重な態度で臨んでいる。

(2) 西ドイツ

——景気は依然緊張、物価上昇続く——

【国際収支】 ブンデスバンクの金・外貨準備は12月15日現在76.2億ドルに達しており、昨年年間増加額はおそらく19億ドル弱になると推定される。これは短期資金の移動（年間推定十数億ドル）によるところが大きいですが、また貿易収支面での黒字が予想されたほどには縮小しなかったことにも一半の理由がある。とくに11月の貿易収支はまたまた1.4億ドルの黒字を記録し、この結果昨年年初来の黒字は10.5億ドルと1959年の黒字（11.8億ドル）に比し1.2億ドル程度を縮めたにとどまっている。しかもサービス収支の黒字が昨年を上回っていることなどから、經常収支全体としての黒字はほぼ1959年並みと推定されている。かような情勢を背景として本年も引続き西ドイツにとって主要な問題である国際収支の黒字過剰問題に対する論議は、依然活発に行なわれているが、12月末西ドイツの6経済研究所が共同研究の後発表した情勢判断によれば、「西ドイツのジレンマは国際収支の構造的な不均衡に起因するもので、後進国援助の増額などは本問題解決の一助となるにすぎず、マルクの切上げが否定されている以上、残された道は全般的な物価騰貴によるおのずからの解決のみであるが、最近の推移からみてこの危険な道はすでに踏み出されているようである」と述べられているのは注目に値しよう。

【経済動向】 事実11月の工業生産者価格は前年同月比+2%とかなり目立った上昇を続けている。供給は意外な弾力性（11月の生産前年比+11%）を示しているが、それにもかかわらず需要は投資財を中心に依然供給を上回っており（11月の受注前年比+8%）、合理化投資と所得増大によ

る消費の増加（11月の小売売上高前年比+12%）の現在の趨勢からみて当面なお需要の急激な衰えは予想されず、労働力の不足（11月の失業率0.7%）による賃上げの激化と相まって物価はなお上昇を続ける公算が強い。とくに本年の労働力については、①新規供給が一段と減少する上、②生産性の向上（昨年平均+5.5%）による労働力の節約も最近に限界に近づいた感があるという二重に不利な要因があり、この面から供給の弾力性を押し下げのみならず、他方昨年すでに生産性向上を上回った賃上げ（年間平均+9%）が本年もさらに加速される危険がある。もっともかような物価の趨勢が続いたとしても、それにより国際収支にどれほどの影響が及ぶかについては、輸出入の価格弾力性の問題などもあって軽々な予断は許されないが、ともかく、今後の動向は注目を要するものといえよう。

なお連邦経済省が12月に発表した推定によれば、1960年のG N Pは2,740億マルク（前年2,470億マルク）と前年比11%増、不変価格では7.8%増となっている。

【金融動向】 国内景気が上述のような状況にある以上、11月の公定歩合引下げにもかかわらず金融が引締まり基調で推移したのは当然のことで、コール・レートは11~12月を通じ公定歩合を $\frac{1}{2}$ %前後上回る水準を維持したが、年末に至り財政年度末支出などから引きゆるみに転じ、公定歩合を下回るレートが見られるに至った。ブンデスバンクが12月19日公開市場証券売却レートを $\frac{1}{4}$ %（引下げ後3ヵ月物レート3 $\frac{1}{4}$ %）引き下げたのはかような情勢を背景とし、当面のねらいである短資の流出をスムーズに生じさせようとする意図があるものと考えられるが、その効果のほどはなお明らかではない。

(3) フランス

——景況引続き上昇、国際収支も好調——

【金融経済動向】 国内経済はその後も基調的な変化はうかがわれず、引続き順調に推移、中間

計画を上回る成長を続けている。すなわち、11月の鉱工業生産指数（季節変動調整済）は181と前年同月を6.5%上回り、とくに鉄鋼・機械・化学工業の伸長は顕著であり、また、機械受注も引続き高水準を維持しているが、物価は概して安定傾向を続け、国内景況は全般的に順調な上昇傾向を示している。

越年後も、少なくとも上半期はこのまま順調に推移するとみる向きが多く、このほど発表された第3次設備近代化計画（1958~61年の4ヵ年間）の年次報告において、マッセ同計画委員長は、政府はとくに、通貨価値の安定、貿易自由化の促進を前提としつつ経済の拡大を図らねばならないと強調、第3次設備近代化計画（1961年はG N P 5.5%の成長）の推進に強い自信を示している。

かかる情勢を背景に、12月22日国家信用理事会は、市中銀行定期預金金利および短期国債金利の引下げを決定し、頃来の一連の低金利政策の推進を図るとともに、1月31日より特別準備制度（coefficient de Trésorerie）を発動する旨発表した。（以上要録参照）

特別準備制度発動の効果については、現在市中銀行が同制度によって保有を強制される特定流動資産を十分な額だけすでに保有しているので、さし当って市中の流動性に対して与える影響は中立的であるとみられる。

【貿易国際収支】 米国向け輸出の不振にもかかわらず、共同市場を中心とするO E E C向け輸出の伸長により、貿易の基調は引続き好調を示している。すなわち、1~11月中の輸出・輸入はそれぞれ前年同期を28%・27%上回る高水準にあるが、収支尻は出超16百万新フラン（前年同期入超83百万新フラン）と1956年以来はじめて黒字を示し1960年中の貿易収支はほぼ均衡するものとみられる。

かかる貿易収支好調を背景に、12月の金・外貨準備高は、51百万ドルの対外債務返済が行なわれたにもかかわらずなお増加し、結局2,070百万ドルの高水準で越年（1959年末1,720百万ドル）、

1960年中の金・外貨実質増は906百万ドルに達した。一方、1960年末のフランスの対外債務は2,140百万ドル（うち長期1,830百万ドル）と年間496百万ドルの減少（当初の予定返済額240百万ドル）を示し、対外ポジションは著しく改善された。

1960年中の貿易の特色は、欧州貿易の著しい伸長（前年比輸出35%・輸入31%増）であり、とくに共同市場向けの増伸が目立っている。なおOEC E 向けの自由化率（1957年基準）は、12月末92.5%から93.75%へ引き上げられた。今回自由化されたものは機械・化学・繊維関係の一部であり、写真機・電気器具などの残る工業関係非自由化品目も1961年3月末には完全に自由化される模様（自由化率95.85%）である。

【アルジェリア情勢】 1月8日の国民投票は、一応ドゴールの勝利（有効投票の75.3%、有権者の55.9%の賛成）に帰したが、これは左右からの激しい攻撃にもかかわらず国民がドゴール以外にアルジェリア問題を解決しえないと確信したことに基づくものと思われる。ドゴールは、この信任を背景に今後回教徒との交渉にのり出すものとみられるが、上記の国民投票が問題解決の具体策を明示した上で行なわれたものではなく、また現地においてフランス人と回教徒との考え方にははなはだしい相違が存在していることなどからアルジェリア問題の解決には前途なお多難が予想される。

(4) イタリア

—1960年は安定下に著しい拡大を示す—

1959年下半年から始まったイタリア経済のブームは1960年上半期中さらに著しい発展を遂げ、1960年の実質国民所得は約8%上昇したものと推定されている。これは天候不順による農業部門の不振（農業所得は約4%減少の見込み）にもかかわらず工業生産の上昇率が約17%増と異常な高水準に達したためである。このようなブームをささえた要因としてはまず第1に、共同市場のめざましい進展を主因とする輸出の著増（1～10月中前

年同期比31.4%増）があげられるが、さらに前年水準を20%以上上回るとみられる民間ならびに政府投資の拡大や、これに伴う雇用の増加（1960年中456千人、1959～60年中900千人増加）および賃金の上昇（5%上昇）に基づく個人消費の増大も重要な役割を果たした。

輸出面では生産財および工業設備に対する外需の著増（1～10月対前年比38%増）が指摘され、また貿易外収入も観光収入の増加を主因にかなりの増大を示した（1～9月891百万ドル、対前年比173百万ドル増）。また消費面では耐久消費財への需要が著増し、自動車生産などは輸出の鈍化にもかかわらず1～9月間で前年1年間の生産量と同一水準（490千台）にまで達した。

このようにイタリア経済の規模は著しい拡大を示したが、物価水準はきわめて安定していたことが注目される（卸売物価は横ばい、生計費指数の上昇は2%以下）。このように物価の安定が維持された要因としては、①労働力の供給が潤沢で西ドイツのごとき労働市場の逼迫がなかったこと、②あらゆる生産部門（とくに繊維、機械）に未稼働の生産設備がかなり存在していたこと、③これまでに蓄積された豊富な金・外貨準備をテコとして輸入の自由化を拡大し、低廉な原材料を大量に輸入したこと、④財政支出が比較的穏健な増加にとどまり財政面から過剰需要をもたらさなかったこと、などの諸点をあげることができる。

以上のごとく、イタリア経済は年間全体としては高水準の発展を示したが、第3四半期の工業生産の前期比上昇率は1.6%と著しく低下し、とくに繊維・機械・自動車部門に若干停滞の様相がうかがわれはじめたことが注目される。しかもこれら部門は前述のごとく過去1年間に示された著しい発展の主要部門であっただけに、今後高原景気へ転ずる兆候ではないかとみる向きも多く、1961年度経済の見通しについてかなり慎重な見方が多くなってきたことは疑われない。なお1960年度工業生産が17%の増加を示したのに対し国民所得が8%の上昇にとどまったことは農業部門の貧困と

「陰の地域」と呼ばれる南伊地方の未開発に基づくもので、これらの問題は早急に解決されえぬものであるだけに本年も引続き最大の国家的関心事として残されている。

イタリアの主要経済指標

区 分	7月	8月	9月	10月
銀行券(十億リラ)	2,179	2,147	2,168	2,151
鉱工業生産指数(1953年=100)	189.1	153.2	192.4	191.7
(季節変動調整済)	(182)	(186)	(184)	(183)
卸売物価指数(1953年=100)	98.8	98.9	98.8	98.6
消費者物価指数(1953年=100)	115.6	115.9	115.8	115.9
賃金指数(1953年=100)	132.1	133.1	133.1	133.1
輸 入 額(億 リラ)	2,708	2,168	2,413	2,602
輸 出 額(億 リラ)	2,005	1,798	1,930	2,104

(5) ソ 連

——1961年経済発展計画の特徴——

1961年は7ヵ年計画の第3年目に当たるが、第1～2年の計画が目標をかなり上回る実績を示すだけに、本年の動向は注目されよう。

ノビコフ・ゴスプラン議長の見解(1960年12月20日)によれば、一応順調な経過をたどった1959・60年に続いて、かりに1961年計画が目標どおり達成されることになれば、7ヵ年計画の期限前達成は十分可能となるとみられる。

工業生産増加率をみると、1959年の目標は7.7%、1960年は8.1%といずれも7ヵ年計画の平均8.6%を下回っていたのに対し、本年はじめて8.8%(うち生産財9.5%、消費財6.9%)増とこれを上回る数字が掲げられたことや、消費財生産増加率を一層高くしていることなどが注目されるが、これらは7ヵ年計画の遂行能力の打診が終わり(1959、60年の実績は11%、10%)、その実現にソ連がかなりの自信をもってきたことを示すとともに、対米経済競争のテンポを速めようとする政策意図の現われとみられる。(なお1961年の経済計画や国家予算ほど多くの数字が米国の指標と比較されて発表されたことはない)。

1961年生産目標

区 分	1961年目標	1960年実績 (推定)
鉄 鉄(百万トン)	51	46
鋼 (")	71	65
圧延鋼 (")	55	50
石 油 (")	164	145
電 力(十億KWH)	327	284

かかる工業生産規模の拡大は、国家予算(要録参照)に反映しているが、投資計画をみると、総額290億ルーブルと1960年に比し12.6%増大しており、このうち半分(1960年は40%)がシベリアなどの東部地方に投下される予定となっている。投資計画のうち金属・機械・化学・石油・電力などの部門に対して重点が置かれているが(平均28%増)、一方軽工業投資が前年比50%増と見積られたことはかつてみられなかった傾向で、今後の動向が注目されよう。

国民生活の面では、国民所得の9%増、賃金調整・所得税廃止措置の継続、社会保障費の支払増、耐久消費財の増産、住宅建設の促進(1961年中に1,000万人が新住宅へ移る)などが計画されている。

次にここ1、2年不調を続けている農業では、昨年比21.5%の投資増加を図るとともに、その①近代化(主として機械の導入による生産性上昇)、②コルホーズの生産力引上げ(遅れたコルホーズへの融資)などの措置を通じて、懸案の問題解決を図ろうとしている。

また対外経済関係では積極的拡大の方向が示されているが、なかでも後進国貿易を昨年比22%増大させようとしていることは1959年来活発となっている経済援助活動と関連して注目されよう。

アジアおよび大洋州諸国

(1) 概 況

第1次主要輸出品市況の低落を主因に、東南アジア諸国の輸出は、ビルマ、タイなどの米産国を含め伸び悩みなし減退傾向がはっきり現われ

てきた。一方、輸入は、インド、セイロンのように輸入制限再強化に転じた国もあるが、その効果はいまだ現われておらず、ほとんどの国が前年水準を上回っている。このため、主要国の外貨事情は、季節的な輸出上伸により第4四半期以降年初にかけて好転をみる時期にもかかわらず、減少傾向をたどっている国が多い。しかも、主要輸出品市況は、不作のジュート、茶を除き5月以降の軟調傾向を引続きたどっており、この基調は当分改まりそうにない。

このような状況から、通貨の増勢ないし銀行信用の拡大も一服しており、全般に経済活動の停滞のきざしもみえはじめているが、物価水準は、セイロン、マラヤ、タイを除けば前年に比べ依然かなり高い水準にある。

なお、豪州は、羊毛市況の軟調を主因とする輸出不振と輸入の増大から外貨流出に悩んでいる。輸入の増大は、2月以降実施の自由化政策によるものであるが、同政策の後退は目下考慮されておらず、中央銀行の金融引締め政策のほか、とくに非銀行信用（non-bank credit）の抑制により対処しつつある。

(2) 東南アジア、大洋州の外貨事情と米国景気後退の影響

1960年の東南アジア11か国および大洋州の豪州、ニュージーランド各中央銀行保有外貨の動きは、輸出の高水準にささえられた第1四半期の増加期、輸入増大に伴う入超幅の拡大による第2四半期の減少期、第3四半期以降の米国景気後退の影響を受けた輸出鈍化による減勢期、に大別することができる。すなわち、1959年8月以降季節的に輸出期にはいった上、欧米諸国の旺盛な需要にささえられて輸出が増大し、このため東南アジア諸国の外貨は1960年3月まで増加を続けたが（1959年8～12月277百万ドル増、1960年1～3月81百万ドル増）、4月にはいると、これら諸国の輸出はなお高水準であったものの、輸入制限緩和に伴う輸入の増大により入超幅が拡大したため

減少に転じ、第2四半期は59百万ドルを減じた。しかるに第3四半期以降は、米国の景気後退の影響を受けて、これら諸国の輸出が伸び悩むに至ったため期中70百万ドル減少し、例年第4四半期は輸出期の影響が外貨面に大きく現われる傾向があるにもかかわらず、10月にわずかに13百万ドル増の程度にとどまり、11月にはいると再び減少傾向を示している（インド、セイロン、インドネシア、フィリピンなど主要5か国では30百万ドル減）。

一方、大洋州の豪州、ニュージーランドにおいても東南アジア諸国どほほ同じ傾向により第3四半期以降外貨は減勢期にはいり、目下判明したところでは、11月もニュージーランドは40百万ドルの減少となっている。

東南アジア諸国の貿易は、その約2割を米国に依存しており、今次の米国景気後退の影響もまずこれら諸国の輸出品市況の軟化に現われ、第3四半期以降は輸出が前年水準を下回る国が多くなった。一方、輸入は開発計画の推進のため高水準にあることから、輸出期の季節的な外貨面への影響も上記のように10月の1か月に現われた程度にとどまっている。もっともこれら諸国の年初来の外貨増減額をみると、第1四半期の稼得が大きかったために、インドの154百万ドル減（11月）、セイロンの40百万ドル減（11月）を除けば、その他の諸国ではまだ増加を示しており、したがって東南アジア全体としては、比較的少額の減少（推定53百万ドル減）にとどまっている。

以上のとおり、外貨の減少は米国景気後退の影響によるところ大であるが、これを米国側の資料から裏付けてみると、次のとおり米国の対アジア（日本を除き、大洋州を含む）貿易の米国景気後退の影響は次第に深刻なものとなりつつあるようにみられる。すなわち、米国のアジア地域からの輸入（アジアの対米輸出）を対前年比についてみると、1960年上半期の0.4%減が、第3四半期4.6%減、10月17.3%減とその減勢をましている。この10月の減少率は米国の過去の景気後退のボトム

におけるアジア地域からの輸入の対前年比減少率、すなわち、1949年第3四半期の17.5%、1954年第1四半期の21.9%、1958年第3四半期の16%に比して低いものではない。

一方米国の対アジア輸出の対前年比増加率は1960年上半年期29.3%、第3四半期の25.6%、10月31.9%と高率を示している。したがって米国の対アジア貿易黒字幅は拡大しており、東南アジア諸国としては米国に対する限り外貨の流出幅が大きくなってきている。

東南アジア諸国が米国の景気変動によって受ける影響はその後退時に比較的早く現われ、その上昇時にやや遅れるというようにその適応力が弱い事情からみれば、米国経済に好転のきざしがみえず、またこれら諸国の貿易に影響を持つ西欧景気も頭打ちの傾向にある以上、これら諸国の外貨事情は先行き楽観を許されない現状である。

今後の米国景気後退に伴う対アジア
(日本を除き大洋州を含む)貿易の変化
(カッコ内は前年同期)

区分	月平均実績 (単位、百万ドル)			対前年比		
	1960年 1~6月	7~9月	10月	1~6月	7~9月	10月
輸入	155.1 (155.7)	161.7 (169.6)	131.9	-0.4%	-4.6%	-17.3%
輸出	226.9 (175.5)	215.9 (171.9)	234.6	+29.3%	+25.6%	+31.9%
貿易尻	+143.7 (+37.2)	+54.2 (+2.3)	+102.7 (+18.5)	3.9倍	23.6倍	5.6倍

戦後の米国景気変動に伴う対アジア輸入の変化

(対前年同期比増減率%)

区分	1948年Ⅲ	1949年Ⅲ	1953年Ⅲ	1954年Ⅰ	1955年Ⅲ	1958年Ⅲ	1959年Ⅲ
ピーク	+51.6		-9.1		+26.6		+38.7
ボトム		-17.5		-21.9		-16.0	

(3) 国際原料品市況の軟調と東南アジア、大洋州諸国への影響

国際原料品市況は1958年9月末を底として以後回復歩調をたどったが、1960年5月ごろから再び軟調に転じ、ことに昨年末にかけては一段と下押

し商情を呈した。昨年末の水準を国際商品価格指数で見ると、年間の低落率はフォルクス・ヴィルト指数で2.1% (1~11月)、ロイター、フィナンシャル・タイムズの両指数では6.2~6.6%に及び、昨年末水準は前回のボトムである1958年9月末の戦後最低水準と同程度か、ないしはこれを下回るに至った。

このような原料品市況の軟化傾向は、工業原料品に対する需要が米国景気の停滞などにより減退した反面、その供給余力が増大したことを主因とするものとみられる。すなわち、主要商品別に価格動向をみると、昨年年間の低落幅はゴム、コブラがそれぞれ24%、35%、と最も大きく、とくにゴムは1959年年初の水準にまで後退している。また亜鉛、鉛、銅も年間10~20%安と1959年夏以来の最低となった。これに対し食料は、慢性的な供給過剰傾向を国際協定による輸出の自主規制などによってカバーしたため(小麦、砂糖、コーヒー)、低水準ながら横ばいにとどまっている。

かかる原料品市況の軟調は、これら第1次産品を輸出の大宗とする東南アジア、大洋州諸国にどのような影響を与えているであろうか。いま計数のほぼ判明した昨年第3四半期について、これら諸国の輸出動向をみると、それまで増勢を続けた輸出のペースは久方ぶりに第2四半期および1959年第3四半期(前年同期)を下回ったが、まだ顕著な減少をみるまでには至っていない。すなわち、

イ、ゴム(マラヤ)は輸出価格がかなり大幅に軟化したが、輸出量が微増したため、輸出額の減少は相当緩和されており、また錫(マラヤ)が第3四半期までは価格、数量ともに順調に上伸したこともあって、マラヤの輸出総額はなお高水準にある。

ロ、これに対し、羊毛(豪州)、米(ビルマ)などは海外需要の不振による影響が現われはじめ、価格の軟調に加え、輸出量が季節性を考慮してもなお前年水準以下に減退したため、豪州、ビルマなどの輸出は減少傾向をたどってい

る。

ハ、他方、ジュート（パキスタン）や茶（インド）はともに輸出価格が堅調を続けたが、いずれも減産による供給の減退がその主因となっているだけに、輸出額としてはジュートが大幅に減少、茶も需要期としては低水準にとどまっている。とくにパキスタンでは輸出不振とあわせ、ジュートの不足から国内ジュート製品工場の操短を余儀なくされるなどの影響を受けつつある。

以上のように、原料品市況軟化による影響は国によって区々ながら、これら地域全体としてみれば、昨年第3四半期まではいまだ顕著ではない。しかし原料品市況の低落が秋以降においてやや目立っていることを考慮すると、第4四半期における輸出水準は1959年第4四半期をかなり下回った

主要原料品市況の動向

区分	市場	単位	1960年	1959年	1958年	1956年
			年末価格、指数	年末比	9月末(前回のポトム)比	末(スエズ助乱時)比
銅	ロンドン	ポンド/トン	227½	-10.3	+2.7	-15.3
錫	シンガポール	マラヤ・/ピクル	389½	+1.0	+8.1	+2.1
ゴム	シンガポール	セント/封度	86½	-23.9	+2.4	-22.6
コブラ	ロンドン	ドル/トン	165.0	-35.3	-23.3	-9.9
羊毛	ロンドン	ペンス/封度	89¼	-12.0	+3.5	-34.6
綿花	カラチ	ルピー/モンド	90.0	+5.8	+26.6	-1.2
		セント/封度	32.25	-2.8	-10.6	-6.9
ジュート	ガクタ	ルピー/俵	325.0	+62.5	+113.1	+64.9
小麦	シカゴ	ドル/ブッシェル	2.12	+3.9	+10.9	-13.5
砂糖	ニューヨーク	セント/封度	3.25	+6.6	-6.1	-33.7
茶	上級	ロンドン	5-5	+6.6	-5.8	-
		シンガポール	3-7	-10.9	+32.3	-36.9
コーヒー	ニューヨーク	セント/封度	36¼	±0	-18.6	-40.5

指数	項目	1950年=100	(11月中)	(12月中)	(9月中)	(12月中)
			総合	94	-2.1	±0
工業原料	食料	1950年=100	95	-2.1	+3.2	-8.7
			93	-3.2	-6.1	-13.1
ロイター	1931年9月18日=100	406.1	-6.6	-0.3	-19.4	
フィナンシャル・タイムズ	1952年7月1日=100	77.26	-6.2	-1.1	-	

主要原料品別輸出動向

(1953年を100とする指数)

区分	1960年1/4	2/4	3/4	4/4
東南アジア・大洋州諸国輸出額	126 (101)	122 (113)	*111 (112)	- (130)
同上実数(百万ドル)	2,662(2,131)	2,583(2,387)	*2,348(2,375)	-(2,745)
ゴマ	輸出価格 172 (130)	184 (146)	153 (154)	- (173)
"	量 122 (129)	112 (111)	121 (134)	- (135)
"	額 211 (162)	203 (160)	191 (201)	- (223)
錫	輸出価格 107 (108)	106 (109)	110 (110)	- (108)
"	量 99 (67)	78 (53)	101 (62)	- (75)
"	額 105 (70)	83 (60)	111 (68)	- (81)
マラヤ輸出総額	185 (132)	184 (139)	190 (167)	- (182)
羊毛	輸出価格 67 (54)	67 (65)	61 (70)	- (68)
"	量 139 (130)	117 (124)	86 (92)	- (164)
"	額 100 (74)	81 (76)	54 (60)	- (114)
豪州輸出総額	109 (94)	100 (100)	88 (90)	*100 (121)
米	輸出価格 50 (51)	50 (54)	*48 (54)	- (48)
"	量 244 (133)	242 (161)	*175 (222)	- (178)
"	額 123 (68)	122 (86)	*84 (119)	- (85)
ビルマ輸出総額	119 (77)	119 (91)	81 (118)	- (92)
ジュート	輸出価格 135 (155)	160 (140)	*192 (133)	- (146)
"	量 98 (82)	74 (64)	*26 (66)	- (118)
"	額 132 (127)	118 (89)	*50 (88)	- (173)
パキスタン輸出総額	90 (67)	99 (62)	*46 (66)	- (99)
茶	輸出価格 131 (119)	129 (124)	*141 (134)	- (134)
"	量 69 (67)	37 (52)	*82 (115)	- (145)
"	額 90 (80)	48 (64)	*118 (154)	- (194)
インド輸出総額	117 (101)	112 (99)	119 (125)	- (143)

(注) カッコ内は前年同期、*は推定。

資料: International Financial Statistics 1961年1月号。

ものとみられる。

このような事情から、すでに外貨準備高は東南アジア諸国では昨年第2四半期から、大洋州諸国でも第3四半期からそれぞれ減少に転じており、またマラヤでは本年度(1~12月)の財政収入のうち、ゴムの輸出税収入を前年度比2~3割減と見込むに至っている。

今後についても、原料品市況は工業原料品の軟化を中心に引続き軟調ないし弱含みに推移するものとみられる。東南アジア、大洋州諸国は、工業原料品の輸出割合が多い地域であるだけに、これら諸国の輸出動向にはとくに注目を要しよう。

(4) 中共の1960年の生産状況と1961年の経済政策

中共の発表によれば、昨年(1959年)の工業生産は、鋼塊、鉄鉄、石炭、電力、石油、工作機械、トラクターなどの重工業製品において、いずれも1959年比2~4割増の年度計画を達成し、そのうち、鋼

塊は計画の1,840万トンを5万トン上回る見込みといわれる。とくに、昨年の農業重視政策に伴い農業用機械器具、化学肥料、農薬などが、1959年比大幅に増産されたという。

しかしながら、軽工業品は、1昨年に続く昨年の農作物の不作により、綿糸、綿布、たばこ、植物油、砂糖などの主要品が、軒並み計画を達成しえない見込みと発表している。

一方、農業生産についてみると、百年来の自然災害（干・水・虫害）のため全耕地面積の半分余に及ぶ60百万ヘクタールが災害をこうむり、そのうち、3割強が深刻な被害を受けたため、食糧は年度計画（1959年比10%増）の達成はおろか、計画を3割方下回る2億トン程度にとどまった模様で、綿花の不作も著しい。そのため、すでに食糧、衣類の配給量を削減する一方、アルバニアに対する約3万トンの小麦の供給を取り消し、逆に豪州から小麦24万トン、ビルマから米30~40万トンを買付け、海外からの食糧小包の受入制限を緩和し、外綿を輸入するなどの緊急措置に出ている。このような農業不作については、天災もさることながら、投資、労働力、賃金、運輸など各方面にわたる工業優先政策の農業へのしわ寄せ、農産品の輸出ドライブ、化学肥料の不足、増殖する人口問題および人民公社設立に伴う勤労意欲の低下などに原因があり、ひいては農産品を原料とす

る工業生産の伸びに大きく影響するわけである。

中共はすでに1957年ごろから工農併進政策を打ち出しているが、真に農業優先政策に踏み切ったのは昨年の夏作の凶作をみてからで、上記の経済の各分野にわたって政策に転換を余儀なくされ、拳党拳民の農業増産政策を展開し、今後かなり長期にわたってこの路線を進むと発表している。直接農業面への対策をみると、最近の人民日報は、農業不作を克服するための当面の打開策として、主食の節用、野菜およびその他副食品の増産、ならびに災害をまぬがれた地区における衣食の節約を強く要望している。また、国民に対する重農思想の鼓吹、人民公社の整備、直接農業生産に寄与しない新規事業計画の停止、および工業、運輸部門からの農業面への多量の労働力の移換などの措置を講じている。

このような事情から、本年の経済政策も、政策題目の表現はともあれ、実質上農業の振興に最大の努力が払われることは疑いないところである。すなわち、早くも元旦の人民日報は、本年の経済政策の方針として、経済各部門による農業支援を訴えるとともに、農業の基礎が脆弱で、技術水準が低く、自然災害に対する防禦力の弱い現状を根本的に克服するためには長期の努力を要することを強調している。